

## 月例経済概観

### 国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を背景に、景気は拡大傾向を続け、鉱工業生産も増加している。この間、稼働率は上昇し、企業の人手不足感も強まっている。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業、非製造業とも増勢を持続している。また、個人消費は、可処分所得の増加等を背景に堅調に推移し、住宅建設も、引続き高水準にある。この間、公共工事請負額は、国、地公体の発注増加から前年をかなり上回る水準となった。また、外需は、振れの大きな動きの中で、輸出数量、輸入数量とも総じて増加傾向にある。

物価面では、国内卸売物価は微騰を続け、消費者物価は季節商品中心に上昇した。この間、国内商品市況は非鉄中心に反落した。

金融面をみると、短期市場金利は引続き上昇し、長期市場金利も総じて強含んだ。一方株式市況は、9月半以降上昇したあと10月入り後はやや軟化した。この間、9月のマネーサプライは前月並みの伸びとなった。

8月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも黒字幅をやや拡大した。一方、長期資本収支は流出超幅を縮小した。なお、9月の通関輸出入金額の収支戻は、黒字幅をやや拡大した。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、9月は総じて円安の展開となったあと、月末にかけて円高化したが、10月入り後は再び円安方向の動きとなった。

以上のような経済・金融情勢の下で、日本銀行は、10月11日、今後とも物価の安定を確保しつつ、内需中心の持続的成長を図るため、公定歩合を0.5%引上げ、3.75%とすることを決定した(同日実施)。

なお、その後の金融・為替市場の動きをみると、月央の米国株価急落を契機として、為替相場がややドル安・円高化している。この間、株式市況は一時下落を見たが、その後反発している。一方、上昇を続けていた短期市場金利はやや低下している。

(個人消費は総じて堅調持続)

8月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比<sup>\*</sup>)は、各々+3.0%、+3.6%の増加となった(前月、各々-2.6%、-2.9%)。もっとも、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、9月-2.8%の減少のあと、10月は+2.3%の増加が見込まれている。この間、8月の製造工業稼働率(昭和60年平均=100)は、106.0(前月101.7)とかなり上昇した。

<sup>\*</sup> 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産・出荷動向を業種別にみると、前月大幅に減少した輸送機械(乗用車)、化学のほか、大方の業種で増加した。

一方、8月の生産者製品在庫の動向をみると、+1.1%と前月(+0.9%)に続き増加を示したが、同在庫率(60年平均=100)は、出荷の増加から94.3(前月95.3)と低下した。

最終需要の動向をみると、9月の通関輸出数量(速報)は、船舶が大幅減少をみたものの、事務用機械(自動データ処理機械)、テレビ等が増加したことから、全体では+0.8%(前月+6.6%)と小幅の増加となった(前年比では+7.0%)。一方、9月の輸入数量は、原油、繊維製品、鉄鋼等の減少が響き、全体では-7.9%(前月+13.2%)と減少した(前年比では+6.7%)。

設備投資関連では、8月の一般資本財出荷(前年比)は、+7.3%と伸びを高めた(前月+5.7%)。先行指標の動きをみると、8月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、+20.2%(前月+6.9%)と再び二桁の伸びを示し、8月の建設工事受注額(民間分、前年比)も、+30.4%(前月+15.0%)と伸びをかなり高めた。

個人消費関連では、8月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、天候不順が響き主力の衣料品中心にやや低調な売行きにとどまったことなどから、+8.0%と前月(+9.5%)に比べ伸びを低めた。9月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、秋物衣料の増加等から、+9.2%(前月+3.6%)と伸びをかなり高めた。耐久消費財の動向をみると、乗用車新車登録台数(除く軽、前年

比)は、9月は+13.1%(前月+24.2%)と6か月連続二桁の伸びを記録した。家電製品は、ビデオカメラ等は好調な売行きを示しているものの、VTR、オーディオ関係中心に盛上がりやや乏しい状況が続いている。一方、レジャー支出については、国内、海外旅行とも好調を維持している。

8月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、貸家の減少傾向にもかかわらず、持家が底固く推移していることから、全体では171万戸(前月167万戸)と高水準で推移した(前年比、7月-1.7%→8月-6.0%)。

9月の公共工事請負額(前年比)は、国が増加に転じたほか、地方公共団体も伸びを高めたことから、全体では+14.9%(前月+5.2%)と2か月ぶりに二桁の伸びを示した。なお、本年度上期を通計すると、国の発注分が前年同期に比べ小幅の増加にとどまった一方、地方公共団体では高い伸びを示したことから、全体では、+6.9%(前年度上期+6.7%)となった。

8月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、+2.8%と引続き高めの伸びとなった(前月+3.0%)。また、有効求人倍率(季節調整済み)は、依然高水準(1.32倍、前月1.35倍)にあり、完全失業率(季節調整済み)も、低水準で推移した(2.30%、前月2.20%)。

(国内卸売物価は引続き微騰)

9月の国内卸売物価は、前月比+0.1%(前月+0.1%)の上昇となった(前年比+2.7%)。主な内訳をみると、既往コスト高を映じ、石油・石炭製品(C重油)のほか、その他工業製品(木製ドア、障子)等も上昇したが、一方、繊維製品(生糸、綿糸)、電気機器等は続落した。この間、輸出物価、輸入物価ともに、契約通貨ベースの下落にもかかわらず、為替円安の影響から、各々+1.4%、+1.3%(前月、各々-0.4%、-0.3%)と3か月ぶりに上昇した。この結果、総合卸売物価は+0.4%の上昇(前月保合い)となった(前年比+3.3%)。

9月の商品市況をみると、全体として反落した(日本銀行調査統計局商況指数、8月+1.1%、9月-1.5%)。内訳をみると、鉄鋼(くず鉄)がメーカーの手当て増から上伸したほか、石油(灯油、軽油)が海外相場高もあって上昇したが、一方、非鉄(銅、亜鉛、アルミ)が鉱山スト収束等を反映した海外相場安から反落したことに加え、建材(製材品、合板)、繊維(綿糸、生糸)が輸入増に伴う在庫の積上り等から、また紙も需給引緩みから、それぞれ下落した。10月入り後は、総じてほぼ保合いの動きとなっている。

9月の消費者物価(東京、速報)をみると、被服(秋冬物衣料)、生鮮食品(野菜)の値上がりから、総合で前月比+1.0%(前月-0.3%)と4か月ぶりの上昇となった(前年比上昇率、8月+2.9%→9月+3.0%、生鮮食品を除く総合ベース同、8月+3.1%→9月+3.4%)。

(短期市場金利は上昇傾向)

9月の資金需給動向をみると、銀行券は月中398億円と小幅の発行超(前年1,147億円の還収超)となり、平均発行残高(前年比)も、+11.8%(前月+11.2%)と伸びを高めた。一方、財政資金は、資金運用部の対市中運用減等を背景に、月中23,193億円の受超と前年(同19,911億円)を上回る受超幅となった。この結果、その他勘定を合せた月中の資金不足額は、25,762億円(前年同18,741億円)となり、日本銀行は、これを主として買入手形の実行により調節した。

9月の短期金融市場金利をみると、コールレートは、月央に低下したものの、その後はジリ高歩調をたどった。また、手形レート、CD発行レートとも、期末越え資金需要に加え、為替円安化等を背景とした金利先高観の強まりもあって、上昇傾向をたどった。10月入り後は、公定歩合引上げ後も引続き上昇したが、月央の米国株価急落、為替円高化等を契機として、やや低下をみた。この間、9月のインターバンク市場の資金量(プロパー平残)は、都銀・信託等のコール取引増加から、36.5兆円(前月比+0.9兆円)と再び増加した。

一方、9月の長期国債流通市場利回り(111回債、上場相場)は、為替円安化や短期金利の先高観等を背景に、総じて強含んだ(9月末5.180%、前月末比+0.090%ポイント)。10月入り後は上昇したあと、このところ弱含んでいる。この間、10月発行分の長期国債(期間10年)応募者利回りは、価格競争入札(9月28日実施)の結果、5.099%(クーポン4.9%、平均落札価格98円68銭)となった(9月債の応募者利回り：4.894%)。

8月の銀行の貸出約定平均金利(都銀・地銀・第二地銀協加盟行平均)をみると、短期金利が新短期プライムへの切替えや利上げの進捗等を映じ大幅な上昇を続けたこと(+0.150%ポイント、前月+0.176%ポイント)に加え、長期金利も上昇したことから、総合では、月中+0.097%ポイント(前月+0.109%ポイント)とかなりの上昇を示した(月末水準5.378%)。

9月のマネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD平残前年比)をみると、+9.6%と前月(+9.6%)並みの伸びとなった。

9月の株式市況をみると、月央まで下落をみたあと反発し、月末にかけて投信の株式購入等を映じ上伸したことから、結局東証株価指数は2,702.22(前月末比+98.84ポイント)で越月した。10月入り後は、月央に米国株価急落を反映して一時下落をみたが、その後反発している。この間、9月の一日平均出来高(東証一部)は、6.8億株(前月5.1億株)と5か月ぶりに増加した。

(為替相場は総じて円安の展開)

8月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支、経常収支(いずれも季節調整後)は、輸出が増加した一方、輸入は横ばいとなったことから、黒字幅はやや拡大した(各々、7月54.7億ドル→8月63.3億ドル、同7月40.5億ドル→8月50.8億ドル、なお原計数では、貿易・経常収支とも6か月連続の前年比黒字縮小)。また、円ベースでみた経常収支黒字幅(季節調整後)は7,167億円となった(前月5,701億円)。この間、長期資本収支の流出超幅は、35.0億ドルと前月(67.5億ドル)に比べ半減した。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、対外債券投資の増加等から158.0億ドルと前月(148.6億ドル)を若干上回った一方、外国資本の流入超幅は、対内株式投資の5か月ぶりの流入超転化等が響き、123.0億ドルと前月(81.1億ドル)比かなり拡大した。

なお、9月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、輸入の減少を主因に、収支尻の黒字幅は、55.5億ドルと前月(43.7億ドル)に比べ拡大した。

9月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、145~147円台で推移したあと、下旬のG7(7か国蔵相・中央銀行総裁会議)共同声明発表を契機に円高化し、月末には139円台となった。10月入り後は、144円台まで円安化した。月央には米国株価急落等を契機に140~142円台の動きとなっている。

(平成元年10月20日)